

発 言 通 告 書

発言者氏名	板橋 衛
発言の会議	令和5年 2月27日 本会議
発言の種類	質 疑、一般質問、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、一問一答
答弁を求める者	市 長、上下水道局長、消防局長、教育長

【件名及び発言の要旨】

1 施政方針について

- (1) 社会の正常化への転機を追い風に、アフターコロナを見据えた今回の予算案を飛躍台として、市長は今後の市政運営に、どのような姿勢で臨むのか、改めて意気込みを伺う。

2 人生100年時代の「健幸なまちづくり」について

- (1) 「スマートウェルネスシティ」構築に向けての取組について
- ア 2040年問題に象徴される超高齢化社会の課題を克服するためには、70～75歳まで現役世代となるような社会構造へと転換していくことが必要と考えるが、同問題を踏まえた、今後の高齢者施策の在り方について、市長の所見を伺う。
- イ 来年度で最終年度を迎える横須賀市健康増進計画（第3次）・食育推進計画（第2次）のこれまでの取組の評価と今後の課題、次期計画策定へ向けて、市長はどのように取り組むのか、お考えを伺う。
- ウ 産学官連携によるヘルスケアデータの連結・分析システムと、これまでのデータヘルス計画に基づく保健事業との違いにつ

いて、市長はどのようにお考えか。

エ データ分析による個人の健康管理情報と将来的なリスク予測などを一元的に管理できる健康管理アプリの開発、導入など、ICTを活用した健康施策の展開について、市長のお考えを伺う。

オ フレイル予防に対する認知度をさらに高めるため、フレイルチェック教室・フレイルサポーターなど、これまでの取組の成果を踏まえ、今後は町内会などの地域団体への横展開にも、さらに力を入れるべきと考えるが、市長はいかがお考えか。

カ 蓄積されたデータを、開発中のヘルスケアデータシステムと連携させ、医療と介護予防の両面から、効果的な健康支援施策の展開が可能になると期待している。フレイル予防事業と連携したヘルスケアデータの今後の展開について、市長のお考えを伺う。

キ 今後は、より多くの市民の参加を促す仕組みづくりが必要と考える。楽しみながら社会参加と健康づくりに取り組める仕組みとして（仮称）「健康マイレージポイント制度」の導入を検討すべきと考えるが、市長の御所見をお聞きする。

ク （仮称）「健幸のまちづくり推進条例」を制定し、「スマートウェルネスシティ」をまちづくりの基軸に据えて、「健幸のまちづくり」を推進すべきと考えるが、市長の御所見をお聞きする。

(2) がん対策について

ア 本市におけるがん検診の受診率減少に対する市長の認識を伺う。

イ 受診機会の逸失によるがんの早期発見の遅延と、その後の治療や生活への影響を未然に防ぐため、令和2年度と同様にがんの検診期間を、3月中旬までとすべきと考えるが、市長のお考えを伺う。

ウ 「ナッジ理論」の活用について、市長は興味を示され、「実施に向けて検討する」と答弁をしたが、その後の検討状況及びアフターコロナを見据えた今後の取組について、伺う。

- エ 中学2年生を対象にしたピロリ菌対策事業の過去3年間の実績と今後の課題について、市長はどのようにお考えか。
- オ HPVワクチンについては、昨年4月から積極的な勧奨が9年ぶりに再開したが、再開以前と再開後の接種率の推移及びキャッチアップ接種の実施状況も併せてお聞きし、それに対する市長の所見を伺う。
- カ 同ワクチンは、機会を逃さず接種することが非常に重要なワクチンであり、接種機会を逃すことがないように、対象者全員への個別通知も含め、今後どのように情報提供するのか、市長のお考えを伺う。
- キ がん教育に対する市長、教育長の認識と学校現場を含めた本市のがん教育の取組状況について、伺う。
- ク 医療用ウィッグ等の購入費助成について、前向きに検討いただきたいが、市長の御所見をお聞きする。

3 地域の防災力向上への取組について

(1) 地域防災リーダーの育成について

- ア 地域の防災力向上のために、避難所への防災士配置のための計画的な防災士の養成、有資格者の自主防災組織などで活躍してもらうための登録防災士制度の創設、女性の防災リーダーの養成などが有効と考えるが、地域の防災リーダーの育成に、今後、市長はどのように取り組むのか、お考えを伺う。

(2) 自主防災の活性化について

- ア 山口県周南市で作成している「防災ガイドブック」を参考に市域の各種ハザードマップを加え、各地域の災害リスクも周知できる「横須賀版総合防災ガイドブック」を作成し、全世帯に配布し、家庭や、町内会等での活用により、日頃の備えと防災意識の向上、防災・減災を通じた家族や地域の絆を深めるためのツールと成り得ると考えるが、市長の御所見をお聞きする。
- イ 本市では、災害時要援護者プランを策定し、各町内会や自治会、民生委員に要援護者情報を提供し、協力を得ながら取り組

んでいると承知している。しかし、思うように進んでいないと聞いているが、その進捗状況を伺う。

ウ 横浜市の「おとなり場」のような取組は、「近助の精神」（ご近所の底力）ともつながり、本市が抱える災害時要援護者プランの課題解決にもつながるものと考えているが、市長はいかがお考えか。

エ 本市で活動する自主防災組織の課題解決のためにも、成功事例集を発行するなど情報共有し、日頃の「ご近所の底力」を高めながら、来るべき災害に備えるべきと考えるが、市長の御所見をお聞きします。

オ 関東大震災100年を契機に、改めて防災に関する市民意識を高め、市民の命と財産を守るため、横須賀市独自の「関東大震災展」を開催してはいかがか。

(3) ドローンのさらなる活用について

ア 今後も消防活動用ドローンの安定した運用を行うため、より一層の情報収集や技能強化に取り組むべきと考えるが、消防局長のお考えを伺う。

イ 消防局をはじめとした本市におけるドローンのノウハウを共有し、公共建築物の点検調査や、急傾斜地、道路の安全点検等、防災や計画段階での調査等に活用すべく、新たなドローンを導入すべきと考えるが、市長はいかがお考えか。

4 循環型社会の推進について

(1) ゼロカーボンシティ実現への取組について

ア ゼロカーボン政策は、脱炭素化による産業及び社会構造の転換を目指すものであり、従来の「環境」という視点だけではなく、「都市戦略」という視点へと発想の転換が必要であると考えられる。組織横断的な政策立案が必要であり、そのための司令塔が必要と考えられるが、今回、ゼロカーボン政策を経営企画部へ所管替えした市長の狙いについて、伺う。

イ 公共施設の省エネ対策について

- (ア) 街路防犯灯に係る E S C O 事業の見込んでいた事業効果はどの程度達成したのか。また、それ以外の公共施設の L E D 化は、どのように進めているのか。その進捗状況と現状について、市長の所見を伺う。
- (イ) 公共施設の省エネ化については、組織横断的に行い、民間活力を導入した効果的な事業手法で、推進すべきと考えるが、市長はどのようにお考えか。

ウ Y R P 進出企業との地域の課題解決をテーマとした包括連携協定に基づいた実証実験の結果を踏まえ、今後は電池レスセンサーや、点灯、消灯、調光を遠隔操作できるスマートライトなどの最新の I C T 技術を、まち全体に効果的に導入することで、C O ₂ の削減に積極的に活用すべきと考えるが、市長のお考えを伺う。

エ 民生部門（家庭など）での省エネ対策について

- (ア) 国の「省エネ住宅キャンペーン」などは、温室効果ガスの約 5 割を占める家庭などの民生部門からの排出削減が最大の狙いであり、地域経済の活性化にも資することから、本市においても同様の施策を実施すべきと考えるが、今後、どのように取り組まれていくのか、伺う。
- (イ) 本市においても脱炭素の取組の加速に向けて、民間企業等との連携を進めるとともに、より積極的に国などの補助金の獲得を目指すべきと考えるが、市長のお考えを伺う。

オ 脱炭素に向けた企業の取組について

- (ア) 市内の企業の中でも、ゼロカーボンの取組を積極的に推進しようとの機運が高まって来ていると感じているが、ゼロカーボンを推進していくにあたり、企業に対しては現在、どのような働きかけを行っているのか、伺う。
- (イ) 本市においてもゼロカーボンに積極的に取り組んでいる企業に対し、(仮称)「横須賀ゼロカーボン認証制度」を創設し、企業の取組を推進する仕組みづくりに取り組むべきと考えるが、いかがか。企業価値の向上にもつながると考えるが、市長の御所見をお聞きする。

(2) リサイクルプラザ・アイクルについて

ア アイクル設置当時の社会から現在の循環型社会への変化について、市長の認識を伺う。

イ 費用対効果を検証し、民間委託も視野に入れながら、リサイクル施設としての機能を見定め、その方向性を検討していく時期に来ていると考えるが、市長のお考えを伺う。

(3) 下水汚泥資源の利用について

ア 循環型社会を推進するという観点から、下水汚泥の堆肥化について、本市でもぜひ検討すべきと考えるが、上下水道局長のお考えを伺う。

5 子育て・教育環境の充実について

(1) 小児医療費の18歳までの引上げについて

ア 県の補助対象年齢の引上げにより、本市にとって、どの程度の財政負担軽減につながるのか。また、今回本市が対象年齢を18歳まで引上げることで、どの程度の財政負担が増える見込みなのか。

イ 今回の18歳までの引き上げは、本市の厳しい財政状況を考慮すれば、苦渋の決断であったのではないかと推察するが、この決断に至った経緯と市長の思いを伺う。

(2) 専業主婦家庭における未就園児への支援について

ア 出産からの切れ目のない伴走型支援の一環として、「0（ゼロ）号」と言われる未就園児も定期的に利用できる保育環境を整備すべきと考えるが、市長のお考えを伺う。

(3) 幼児教育の質の向上について

ア 急激な少子化の影響で、保育施設の量の拡大から、教育・保育の質への重点化が求められる中、幼児教育の質の向上へ向けて、本市としてどのように取り組むのか、市長、教育長のお考えを伺う。

(4) G I G Aスクールについて

ア 今後、各市立学校の教職員による I C T活用授業を充実するための習熟度を上げる取組について、教育長のお考えを伺う。

イ 1人1台端末の通常時における持ち帰りの実施について、教育長のお考えを伺う。

(5) 不登校児童・生徒への支援策の充実強化について

ア コロナ禍における本市の不登校児童・生徒の現状及びその対策についてはどのようにお考えか。

イ 本市における不登校の低年齢化の実情と原因について、教育長の所見を伺う。

ウ 自宅にいながら、オンラインで学習支援ができる体制の整備について、教育長のお考えを伺う。

エ 本市においても、電話相談や教育相談など、多面的な相談体制を整備し、対応していると思うが、どこにもつながっていない不登校児童・生徒に対し、どのような支援をお考えか。

オ 相談教室を不登校特例校として再編することを検討すべきと考える。不登校特例校の設置について、教育長の御所見をお聞きする。

6 地域で支え合う福祉のまちづくりについて

(1) 緊急通報システムの充実について

ア 現在対象とならない日中独居高齢者世帯の現状を、市長はどのように把握されているか、伺う。

イ 同高齢者の方々への緊急通報システムの貸与を検討いただきたい。その際には、対象者が増えることも想定されることから、適正な基準・条件を設定するなど、不公平感が生じないように、工夫して対応してはいかがか。

ウ 固定電話を必要とする現在のシステムは、設置できない方が多くいると聞いている。このような現状を市長はどのように把

握されているか、伺う。

エ 固定電話を必要としない緊急通報システムの導入提案に対する市長の御所見をお聞きする。

(2) 高齢者等のごみ出し支援について

ア 今後も高齢化や独居高齢者が増え続けることが予想されることから、高齢化社会に対応した廃棄物処理体制へとシフトしていく必要性があると考えますが、市長のお考えを伺う。

イ 一定の地域単位で高齢者のごみ出しに関する課題などを、行政センターの生活相談窓口が受け、担当課につなげていく体制を構築してはいかがか。

(3) 母子父子寡婦福祉資金の貸付制度について

ア 資金貸付けが低迷している状況について、市長の認識を伺う。

イ 同制度の返済期間の見直しにより、制度の利用促進を図っていただきたいと思うが、市長のお考えを伺う。

7 観光振興について

(1) スポーツ・文化・観光振興について

ア 市民に本市のことを知ってもらうきっかけづくりとして、「令和版横須賀検定」を復活してはと考えるが、市長はいかがお考えか。

イ 本市におけるアクティビティ観光の可能性について、市長はいかがお考えか。

ウ ふるさと納税の寄付額の拡大と、観光消費の拡大という2つの効果が期待できることから、「旅先納税」に本市でも積極的に取り組むべきと考えるが、市長のお考えを伺う。

(2) 浦賀地域の観光について

ア 市長は今回の「MEGURU Project 2022」をどのように評価したか、所見を伺う。また、この大成功を一過性として終わらせないために、今後の同事業について市長の決

意を伺う。

イ 浦賀レンガドックの観光面での宣伝効果、維持管理のための国庫補助等を考慮し、国の重要文化財指定に向けて本格的に取り組んではいかがか。

ウ 浦賀ドックの歴史的背景からも「海」や「造船」、「開国のまち」などのコンセプトは外せないものの、横須賀再興の先駆けとして、地域とともに作り上げていただきたいと思うが、ドック周辺を含めた今後の方向性について、市長はどのようにお考えか。

エ 今後は、東西間の連携をさらに深め、三浦半島を「ぐるりと一周」するような海を活用したクルージング観光連携も検討してみてはいかがか。

8 GYW（横須賀市民総幸福度）について

- (1) 本市においても、横須賀市民の総幸福度ををはかる新たな指標として、GYW（グロス・ヨコスカ・ウェルビーイング）の導入に向けた調査研究に着手すべきと考えるが、市長の御所見をお聞きする。